

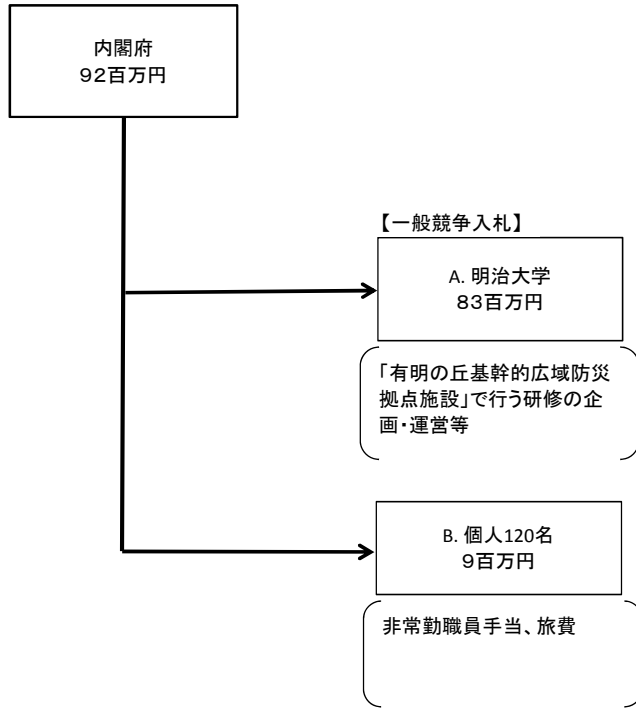
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(地方・訓練担当)	柳橋 則夫			
会計区分	一般会計		政策・施策名	35 防災に関する普及・啓発(政策11-施策①)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項18号		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成26年1月、中央防災会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	危機事態に迅速・的確に対処できる人材の育成とそのネットワークの構築による我が国全体における防災体制充実のため、国、地方公共団体及び指定公共機関等における防災スペシャリストとなる人材を育成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体の職員等に対して、「内閣府の業務を体験する研修」、「有明の丘基幹的広域防災拠点施設における研修」と地方で行う「地域別総合防災研修」などを実施する。特に、有明の丘基幹的広域防災拠点においては、災害対策本部運営の中核的役割を担う職員を対象とした「総合管理研修」、個別課題の対応に専門的に従事する職員を対象とした「個別課題研修」及び防災部門への新任職員を対象とした「防災基礎研修」を設定し、防災対策に必要な活動を行うための能力を習得するための研修を実施する。また、「地域別総合防災研修」については、各地域における災害発生上の特性を踏まえたテーマを設定して実施することにより、災害対応に必要な知識や態度の習得を効果的に行うこととする。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	127	132		
		補正予算	-	-	▲ 16	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		-	-	110	132		
執行額		-	-	92				
執行率(%)		-	-	84%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	研修受講者に対するアンケートの肯定的な評価の割合		成果実績	-	-	-	85%	
			目標値	-	-	-	70%	90%
			達成度	%	-	-	121%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	内閣府企画研修の実施日数		活動実績	日	-	-	40日	-
			当初見込み	日	-	-	40日	59日
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	内閣府企画研修実績額/内閣府企画研修実施日数(円/日)		単位当たりコスト	円	-	-	2,065,875	1,568,746
			計算式	/	-	-	82,635,000/40	92,556,000/59
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	28						
	委員等旅費	7						
	災害関係調査費	96						
	計	132						

事業所管部局による点検・改善							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は、国・地方公共団体等の防災人材の育成とそのネットワークの構築を図る事業である。その事業効果は、研修を受けた職員が所属する組織だけでなく、国全体の防災能力の向上にもなる。そのため、国が主体的に行うべき事業である。			
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	発注は、一般競争入札・総合評価方式により行っており公正性が担保されている。積算にあたっては、前年度事業の実績も考慮し、適正な算出を行っている。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	研修受講者に対するアンケートの肯定的な評価の割合については、目標を上回るものとなっている。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
		事業番号	類似事業名				所管府省・部局名
点検・改善結果	点検結果	当事業は、国・地方公共団体等の防災人材の育成とそのネットワークの構築を図る事業である。その事業効果は、研修を受けた職員が所属する組織だけでなく、国全体の防災能力の向上にもなる。そのため、国が主体的に行うべき事業である。また、発注の構成性については、適正に行うよう配慮しており、研修の内容についても参加者からは肯定的な評価を受けている。					
	改善の方向性	平成26年度の事業については、研修の内容を受講者の役割や習熟度によって選択をできるようにし、効率性を高めた。また、各地に出張して研修を行うことで、地方の職員の受講の機会を増やした。今後も、研修内容を検討し、研修効果の向上を図りたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-0004	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(学)明治大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」で行う研修の企画・運営等	83			
計		83	計		0
B.個人A			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(学)明治大学	「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」で行う研修の企画・運営等	83	1	97%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	4	-	-
2	個人B	旅費	1	-	-
3	個人C	旅費	1	-	-
4	個人D	旅費	0.5	-	-
5	個人E	旅費	0.2	-	-
6	個人F	旅費	0.2	-	-
7	個人G	旅費	0.2	-	-
8	個人H	旅費	0.2	-	-
9	個人I	旅費	0.1	-	-
10	個人J	旅費	0.1	-	-